

# 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		540,500,537	
有価証券		521,170,254	
たな卸資産			
貯蔵品		1,597,234	
前払費用		173,030	
未収収益		93,469,150	
流動資産合計			1,156,910,205
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	63,765,298		
減価償却累計額	△ 14,653,469	49,111,829	
工具器具備品	314,765,117		
減価償却累計額	△ 196,742,893	118,022,224	
有形固定資産合計			167,134,053
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		33,373,688	
無形固定資産合計			33,594,688
3 投資その他の資産			
投資有価証券		39,539,599,991	
敷金・保証金		197,680,500	
投資その他の資産合計			39,737,280,491
固定資産合計			39,938,009,232
資産合計			41,094,919,437
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		337,526,867	
たな卸資産見返運営費交付金		898,338	
たな卸資産見返補助金		698,896	
短期リース債務		14,049,706	
未払金		121,025,264	
未払費用		14,670,365	
預り金		3,595,603	
流動負債合計			492,465,039

(単位:円)

科 目	金 額		
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	75,778,004		
資産見返補助金	93,957,084	169,735,088	
長期リース債務		4,455,550	
引当金			
退職給付引当金		8,507,561	
固定負債合計			182,698,199
負債合計			675,163,238
資本の部			
I 資本金			
政府出資金			40,000,000,000
II 利益剰余金			
積立金		412,881,450	
当期未処分利益		6,874,749	
(うち当期総利益)		(6,874,749)	
利益剰余金合計			419,756,199
資本合計			40,419,756,199
負債資本合計			41,094,919,437

# 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
給与、賞与及び諸手当	92,883,265		
法定福利費・福利厚生費	12,108,802		
退職給付費用	1,210,891		
その他の人件費	105,451,959		
賃借料	119,553,160		
支払リース料	727,944		
光熱水料	13,730,314		
備品費	150,211,756		
消耗品費	5,226,773		
保守・修繕費	43,945,226		
印刷製本費	19,092,170		
通信運搬費	16,259,464		
業務外注費	502,697,619		
業務委託費	201,959,843		
助成金	56,776,000		
旅費	5,071,025		
謝金	24,107,860		
減価償却費	85,332,245		
その他業務費	1,011,642	1,457,357,958	
一般管理費			
役員報酬	33,925,601		
給与、賞与及び諸手当	71,811,412		
法定福利費・福利厚生費	16,093,390		
退職給付費用	2,597,954		
その他の人件費	12,645,323		
賃借料	63,629,145		
支払リース料	721,223		
光熱水料	2,614,148		
備品費	1,273,535		

(単位:円)

科 目	金 額		
消耗品費	4,952,272		

(単位:円)

科 目	金 額		
保守・修繕費	20,870,764		
印刷製本費	1,844,570		
通信運搬費	6,798,249		
業務外注費	28,989,125		
旅費	4,749,550		
謝金	318,760		
減価償却費	16,590,285		
その他管理費	3,097,760	293,523,066	
財務費用			
支払利息		542,732	
経常費用合計			1,751,423,756
経常収益			
運営費交付金収益		765,584,386	
運用収入			
有価証券利息		857,172,772	
たな卸資産見返運営費交付金戻入		46,119,317	
資産見返運営費交付金戻入		24,790,743	
資産見返補助金戻入		64,630,627	
雑益		660	
経常収益合計			1,758,298,505
経常利益			6,874,749
当期純利益			6,874,749
当期総利益			6,874,749

# キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 225,258,312
業務支出	△ 1,260,116,675
管理支出	△ 153,128,457
その他の支出	△ 3,403,086
運営費交付金収入	1,010,266,000
運用収入	850,711,568
その他の収入	3,596,263
小 計	222,667,301
利息の支払額	△ 531,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	222,136,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,518,296,000
有価証券の償還による収入	4,521,280,000
有形固定資産の取得による支出	△ 59,213,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,229,408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 13,063,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,063,400
IV 資金増加額	152,843,438
V 資金期首残高	387,657,099
VI 資金期末残高	540,500,537

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	6,874,749	6,874,749
II 利益処分量 積立金	6,874,749	6,874,749

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	1,457,357,958		
一般管理費	293,523,066		
財務費用	542,732	1,751,423,756	
(2) (控除)			
運用収入	△ 857,172,772		
雑益	△ 660	△ 857,173,432	
業務費用合計			894,250,324
II 引当外退職給付増加見込額			10,757,875
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			708,000,000
IV 行政サービス実施コスト			1,613,008,199

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、成果進行基準を採用している。

上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上している。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的債券であり、償却原価法（定額法）を採用している。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法を採用している。

#### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### II. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	540,500,537円
資金期末残高	<u>540,500,537円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得 5,599,965円

### Ⅲ. 行政サービス実施コスト計算書

#### 1. 引当外退職給付増加見込額

引当外退職給付増加見込額は、国からの出向職員に係るものである。

#### 2. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 18 年 3 月末の国債利回り（1.770%）により算出している。

### Ⅳ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律案」が、平成 17 年 10 月 5 日に与党（自由民主党、公明党）から国会（衆議院）に提出され、審議中である。

2. 「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律を廃止する法律案」が、平成 17 年 10 月 21 日に野党（民主党、共産党、社会民主党）から国会（衆議院）に提出され、審議中である。

3. 「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律を廃止する法律案」が、平成 18 年 4 月 25 日に野党（民主党、共産党、社会民主党）から国会（参議院）に提出され、審議中である。

### Ⅴ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅵ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## ◎財務諸表(平成17事業年度)

I 貸借対照表

II 損益計算書

III キャッシュ・フロー計算書

IV 利益の処分に関する書類

V 行政サービス実施コスト計算書

VI 注記事項

VII 附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 有価証券の明細
- 4 退職給付引当金の明細
- 5、6 資本金の明細、積立金の明細
- 7(1) 運営交付金債務
- 7(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
- 7(3) 運営費交付金債務残高の明細
- 8 役員及び職員の給与の明細
- 9 開示すべきセグメント情報
- 10 関連公益法人
- 11 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物及び 附属設備	63,765,298	0	0	63,765,298	14,653,469	5,870,144	49,111,829	
	工具器具 備品	264,107,063	39,707,873	0	303,814,936	196,742,893	76,002,943	107,072,043	
	計	327,872,361	39,707,873	0	367,580,234	211,396,362	81,873,087	156,183,872	
非償却資産	工具器具 備品	10,950,181	0	0	10,950,181			10,950,181	
	計	10,950,181	0	0	10,950,181			10,950,181	
有形固定資産 合計	建物及び 附属設備	63,765,298	0	0	63,765,298	14,653,469	5,870,144	49,111,829	
	工具器具 備品	275,057,244	39,707,873	0	314,765,117	196,742,893	76,002,943	118,022,224	
	計	338,822,542	39,707,873	0	378,530,415	211,396,362	81,873,087	167,134,053	
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウェア	82,905,601	0	0	82,905,601	49,531,913	20,049,443	33,373,688	
	計	82,905,601	0	0	82,905,601	49,531,913	20,049,443	33,373,688	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			221,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			221,000	
	ソフトウェア	82,905,601	0	0	82,905,601	49,531,913	20,049,443	33,373,688	
	計	83,126,601	0	0	83,126,601	49,531,913	20,049,443	33,594,688	
投資その他 の資産	投資有価 証券	35,531,469,336	4,529,300,909	521,170,254	39,539,599,991			39,539,599,991	
	敷金・保証 金	197,680,500	0	0	197,680,500			197,680,500	
	計	35,729,149,836	4,529,300,909	521,170,254	39,737,280,491			39,737,280,491	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	3,398,089	44,318,462	0	46,119,317	0	1,597,234	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当該費用に含ま れた評価差額	摘 要
	愛媛県事業公債(平成6年度第1号)	99,946,000	100,000,000	99,991,613	0	
	高知県事業公債(平成9年度第2回)	241,280,000	241,280,000	241,280,000	0	
	熊本県債(平成10年度第5号)	59,202,000	60,000,000	59,898,641	0	
	愛知県公募公債(平成11年度第1回)	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	
	計	520,428,000	521,280,000	521,170,254	0	
貸借対照表 計上額合計				521,170,254		

(2) 投資その他の資産

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当該費用に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国庫債券20年(第7回)	491,840,000	500,000,000	498,657,531	0	
	利付国庫債券20年(第8回)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	利付国庫債券20年(第27回9月)	987,220,000	1,000,000,000	994,568,453	0	
	利付国庫債券20年(第31回12月)	997,800,000	1,000,000,000	998,916,650	0	
	利付国庫債券20年(第33回4月)	984,720,000	1,000,000,000	992,151,792	0	
	利付国庫債券20年(第32回2月)	2,496,250,000	2,500,000,000	2,498,104,442	0	
	利付国庫債券10年(第203回)	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,899,004	0	
	利付国庫債券10年(第215回9月)	1,987,800,000	2,000,000,000	1,995,760,874	0	
	利付国庫債券10年(第218回12月)	999,100,000	1,000,000,000	999,664,868	0	
	利付国庫債券5年(第23回)	349,650,000	350,000,000	349,879,500	0	
	利付国庫債券10年(第251回7月)	493,655,000	500,000,000	495,378,765	0	
	利付国庫債券10年(第256回12月)	499,990,000	500,000,000	499,992,274	0	
	愛媛県事業公債(平成6年度第1号)	299,838,000	300,000,000	299,940,987	0	
	高知県事業公債(平成9年度第2回)	241,320,000	241,320,000	241,320,000	0	
	愛知県公募公債(平成11年度第1回)	1,460,000,000	1,460,000,000	1,460,000,000	0	
	大阪市公募公債(平成11年度第6回)	996,500,000	1,000,000,000	998,696,358	0	
	熊本県債(平成10年度第5号)	690,692,000	700,000,000	696,747,450	0	
	大阪市公募公債(平成12年度第7回)	1,990,000,000	2,000,000,000	1,995,275,115	0	
	大阪府公債(特別第216回)	997,000,000	1,000,000,000	998,444,351	0	
	神戸市公募公債(平成13年度第2回)	999,700,000	1,000,000,000	999,843,086	0	
	大阪府公債(特別第217回)	994,493,150	1,000,000,000	996,890,500	0	
	大阪市公募公債(平成13年度第7回)	995,576,712	1,000,000,000	997,469,116	0	
	神戸市公募公債(平成14年度第3回)	995,550,000	1,000,000,000	997,116,281	0	
	兵庫県公募公債(平成14年度第3回)	199,190,000	200,000,000	199,475,174	0	
	横浜市公募公債(平成14年度第2回)	199,840,000	200,000,000	199,896,299	0	
	東京都公募公債5年(第10回)	348,775,000	350,000,000	349,576,295	0	
	横浜市公募公債5年(第10回)	99,650,000	100,000,000	99,879,500	0	
	東京都公募公債(平成15年度第599回)	498,100,000	500,000,000	498,611,237	0	
	東京都公募公債10年(第604回)	497,650,000	500,000,000	498,183,008	0	
	横浜市公募公債(平成15年度第4回)	299,400,000	300,000,000	299,535,795	0	
	東京都公債10年(第762回)	199,740,000	200,000,000	199,792,113	0	
	東京都公募公債10年(第611回)	129,935,000	130,000,000	129,946,018	0	
	東京都公募公債10年(第613回)	2,189,124,000	2,190,000,000	2,189,256,178	0	
	東京都公募公債10年(第619回)	259,870,000	260,000,000	259,883,063	0	
	東京都公募公債10年(第621回)	2,059,382,000	2,060,000,000	2,059,435,266	0	
	東京都公募公債10年(第625回)	199,980,000	200,000,000	199,981,005	0	
	東京都公募公債10年(第628回)	1,059,894,000	1,060,000,000	1,059,896,791	0	
	東京都公募公債10年(第631回)	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,040,263	0	
	政府保証鉄道建設債(第262回)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	政府保証鉄道建設債(第263回)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	政府保証公営企業債(第815回)	1,990,000,000	2,000,000,000	1,993,856,047	0	
	政府保証中小企業債(第169回)	599,940,000	600,000,000	599,961,122	0	
	政府保証国民生活債(第7回)	499,950,000	500,000,000	499,967,597	0	
	政府保証公営企業債(第825回)	499,985,000	500,000,000	499,989,519	0	
	政府保証公営企業債(第829回)	498,250,000	500,000,000	498,720,304	0	
	信金中金債券(5年)(第157回)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	39,475,989,862	39,601,320,000	39,539,599,991	0	
貸借対照表 計上額合計				39,539,599,991		

#### 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,716,581	3,808,845	△ 2,017,865	8,507,561	
退職一時金に係る債務	6,716,581	3,808,845	△ 2,017,865	8,507,561	
退職給付引当金	6,716,581	3,808,845	△ 2,017,865	8,507,561	

5. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	
	計	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		386,223,100	26,658,350	0	412,881,450	(注)
	計	386,223,100	26,658,350	0	412,881,450	

(注) 平成16年度利益処分による増加である。

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額					小 計	期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剩 余 金			
平成15年度	12,407,331	-	-	-	-	-	-	12,407,331	
平成16年度	158,715,612	-	-	-	-	-	-	158,715,612	
平成17年度	-	1,010,266,000	765,584,386	44,318,462	33,959,228	0	843,862,076	166,403,924	
合 計	171,122,943	1,010,266,000	765,584,386	44,318,462	33,959,228	0	843,862,076	337,526,867	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成15年度交付分 及び 平成16年度交付分 ใดๆれの年度も、該当事項はありません。

② 平成17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	419,207,284	① 成果進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料展示委員会経費、外国政府資料の収集経費 <資料保管経費> レプリカ作成経費、資料劣化防止等経費、電子データ化経費 <資料展示経費> 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館ハンフレット等作成経費、資料館備品等経費、資料館模様替経費、ビデオ配布経費 特別企画展開催経費、平和祈念展・地方展示会開催経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費、記録史作成経費、外国所在資料調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費、ホームページ制作経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 関係資料館担当者会議経費、労苦継承事業に関する意見聴取 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> <引揚者書状贈呈事業費> ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 463,646,100 【労苦継承事業費】 (賃借料: 315,000、光熱水料: 5,092,500、備品費: 3,727,815、 消耗品費: 1,119,830、保守・修繕費: 5,266,170、 印刷製本費: 13,638,975、通信運搬費: 2,441,423、 業務外注費: 76,571,943、業務委託費: 71,615,843、 助成費: 56,776,000、旅費: 986,340、謝金: 966,000 その他業務費: 381,432 ) 【書状等贈呈事業費】 (備品費: 144,842,972、消耗品費: 610,050、印刷製本費: 665,458、 通信運搬費: 8,331,585、業務外注費: 3,277,554、 業務委託費: 66,389,000、その他業務費: 630,210 ) イ) 自己収入に係る収益計上額: なし ウ) たな卸資産の当期受入額 : 44,318,462 エ) 固定資産の取得額 : 業務用器具備品 33,959,228 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したものについては、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化、一部予定どおり業務が進行しなかったものについては、進捗度を収益化している。
	たな卸資産見返運営費交付金	44,318,462	
	資産見返運営費交付金	33,959,228	
	資本剰余金	0	
	計	497,484,974	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	242,857,000	① 期間進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料・図書等購入費 <資料保管経費> 保管倉庫賃借料 <資料展示経費> 資料館警備経費 <記録の作成・頒布経費> 総合データベースシステム機器借料・保守料 その他、労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【一般管理費】 運営委員会開催経費、事務所管理等経費
	たな卸資産見返運営費交付金	0	

区 分	金 額	内 訳
期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	242,857,000
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	103,520,102
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	103,520,102
会計基準第80第3項に よる振替額	0	
合 計	843,862,076	

② 当該業務に関する損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 238,515,832  
**【労苦継承事業費】**  
 (その他の人件費: 34,212,169、賃借料: 62,150,450、支払リース料: 244,282、  
 光熱水料: 4,870,421、備品費: 919,275、消耗品費: 1,262,708、  
 保守・修繕費: 18,750,645、通信運搬費: 786,383、  
 業務外注費: 18,651,732、旅費: 2,505,375、謝金: 15,810,640 )  
**【書状等贈呈事業費】**  
 (その他の人件費: 60,864,955、賃借料: 445,250、支払リース料: 212,075、  
 備品費: 32,865、消耗品費: 891,385、保守・修繕費: 712,151、  
 印刷製本費: 106,365、通信運搬費: 3,269,603、  
 業務外注費: 4,485,883、謝金: 7,331,220)  
 イ) 自己収入に係る収益計上額: なし  
 ③ 運営費交付金収益化の積算根拠  
 各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化している。

① 費用進行基準を採用した業務: 上記成果進行基準、期間進行基準を採用した  
 業務以外の全ての業務  
**【書状等贈呈事業費】**  
 <特別記念事業準備経費>  
 <書状等贈呈事業共通経費> 退職給付費用  
**【事業費共通経費】**  
 退職給付費用  
**【一般管理費】**  
 <その他の管理諸費> その他一般事務処理経費、退職給付費用  
 ② 当該業務に関する損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 227,902,955  
**【書状等贈呈事業費】**  
 (退職給付費用: 871,125、その他の人件費: 10,374,835、備品費: 556,151、  
 消耗品費: 25,830、業務外注費: 36,792,000 )  
**【事業費共通経費】** (退職給付費用: 339,766 )  
**【一般管理費】**  
 (役員報酬: 33,925,601、給与、賞与及び諸手当: 71,811,412、  
 退職給付費用: 2,597,954、法定福利費・福利厚生費: 16,093,390、  
 賃借料: 5,739,390、支払リース料: 721,223、備品費: 1,273,535、  
 消耗品費: 4,952,272、保守・修繕費: 2,636,246、  
 印刷製本費: 1,844,570、通信運搬費: 6,798,249、  
 業務外注費: 26,006,690、旅費: 1,584,970、謝金: 68,660、  
 その他管理費: 2,889,086 )  
 イ) 自己収入に係る収益計上額:  
 有価証券の運用収入 125,774,893、雑益(公衆電話料): 660  
 ③ 運営費交付金収益化の積算根拠  
 原則として経費の実績額を収益化しているが、一般管理費のうち、その他の管理  
 諸費については、有価証券の運用収入及び雑益により財源充当し、不足分につい  
 て、運営費交付金を財源として収益化している。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費	1,665,249	○ 成果進行基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	事業費共通経費	4,447,178	○ 事業費全般に係る共通経費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。
		その他の管理諸費	6,294,904	○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。
		小計	10,742,082	
	計		12,407,331	
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	資料保管経費	2,409,344	○ 成果進行基準を採用する資料保管経費のうち、電子データ化業務については、達成率が予定の31%となったため、のこる69%については、収益化せず、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。
		書状等贈呈事業費	102,904,724	○ 成果進行基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 当該運営費交付金債務残高については、平成17年度において、新規事業が開始された場合の広報経費等の増加により、既定の予算に不足を生じる場合には収益化する予定であったが、新規事業の開始が平成18年度以降となったことから、運営費交付金債務として平成18年度に繰り越すこととしたものであり、新規事業開始年度において収益化する予定である。
		小計	105,314,068	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費	53,401,544	○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、17年度から現行事業の一部を廃止のうえ新規事業を開始することが見込まれたことから、その広報等の財源を捻出するため、経費の節減に努めたものであるが、当該新規事業の開始時期が18年度以降に遅れることとなったことから、運営費交付金収益化額が計画額を下回ることとなり、これを運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 当該運営費交付金債務残高については、平成17年度において、新規事業が開始された場合の広報経費等の増加により、既定の予算に不足を生じる場合には収益化する予定であったが、新規事業の開始が平成18年度以降となったことから、運営費交付金債務として平成18年度に繰り越すこととしたものであり、新規事業開始年度において収益化する予定である。
	計		158,715,612	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費	63,175,026	○ 成果進行基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 当該運営費交付金債務残高については、平成17年度において、新規事業が開始された場合の広報経費等の増加により、既定の予算に不足を生じる場合には収益化する予定であったが、新規事業の開始が平成18年度以降となったことから、運営費交付金債務として平成18年度に繰り越すこととしたものであり、新規事業開始年度において収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費	109,864	○ 書状等贈呈事業費のうち、費用進行基準を採用する特別記念事業準備経費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
		その他の管理諸費	103,119,034	○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、17年度から現行事業の一部を廃止のうえ新規事業を開始することが見込まれたことから、その広報等の財源を捻出するため、経費の節減に努めたものであるが、当該新規事業の開始時期が18年度以降に遅れることとなったことから、運営費交付金収益化額が計画額を下回ることとなり、これを運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 当該運営費交付金債務残高については、平成17年度において、新規事業が開始された場合の広報経費等の増加により、既定の予算に不足を生じる場合には収益化する予定であったが、新規事業の開始が平成18年度以降となったことから、運営費交付金債務として平成18年度に繰り越すこととしたものであり、新規事業開始年度において収益化する予定である。

計		166,403,924	
---	--	-------------	--

8. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役員	(1,931)	(2)	( - )	( - )
	31,995	2	2,018	1
職員	(30,022)	(9)	( - )	( - )
	164,695	19	—	—
合計	(31,953)	(11)	( - )	( - )
	196,690	21	2,018	1

- (注)
1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与については、役員報酬規定及び職員給与規定によっている。
  2. 役員に対する退職手当については、役員退職手当規定によっている。
  3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
  4. 上段( )書は、非常勤の役員及び職員で外数である。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	労苦継承事業	書状等贈呈事業	計	法人共通	合計
I 事業費用					
1 慰藉事業費	926,157,193	531,200,765	1,457,357,958	0	1,457,357,958
2 一般管理費	0	0	0	293,523,066	293,523,066
3 財務費用	295,044	213,817	508,861	33,871	542,732
計	926,452,237	531,414,582	1,457,866,819	293,556,937	1,751,423,756
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	405,175,843	306,959,468	712,135,311	53,449,075	765,584,386
2 運用収入	445,562,522	172,025,030	617,587,552	239,585,220	857,172,772
3 資産見返負債戻入	71,297,385	47,802,292	119,099,677	16,441,010	135,540,687
4 雑益	0	0	0	660	660
計	922,035,750	526,786,790	1,448,822,540	309,475,965	1,758,298,505
III 事業損益(△損失)	△ 4,416,487	△ 4,627,792	△ 9,044,279	15,919,028	6,874,749
IV 総資産	260,771,346	33,515,609	294,286,955	40,800,632,482	41,094,919,437

(注) 1 セグメントを業務の内容に応じて労苦継承事業、書状等贈呈事業に区分している。

2 事業の内容

(1) 労苦継承事業は、戦争犠牲による関係者の労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業である。

(2) 書状等贈呈事業は、恩給欠格者に対する書状等の贈呈、戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈及び引揚者に対する書状の贈呈事業である。

3 一般管理費及び配賦不能な費用、収益は法人共通に計上している。

4 総資産のうち、建物附属設備等の共通的なものは使用面積の割合をもって配分している。

5 総資産のうち、法人共通として計上しているもののうち、主なものは以下の通りである。

有価証券 521,170,254円

未収収益 93,469,150円

投資有価証券 39,539,599,991円

敷金・保証金 197,680,500円

6 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下の通りである。

労苦継承事業	書状等贈呈事業	法人共通
3,449,000円	2,081,800円	5,227,075円

10. 関連公益法人

名 称	財団法人 全国強制抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期在職者協力協会	社団法人 引揚者団体全国連合会
住 所	東京都千代田区四番町7-3	東京都台東区上野3-19-4	東京都千代田区永田町1-11-28
基 本 財 産	50,000,000円	な し	な し
業 務 概 要	抑留関係資料の収集、出版物の刊行及び講演会の開催、戦後強制抑留者に関する調査及び相談事業等	元軍人軍属等に関する平和講演会等の開催及び戦争体験に関する刊行物の発行、関係資料の収集・調査研究・相談事業等	引揚者更正事業の企画、引揚者等啓発のための刊行物の発行、関係資料の収集、調査研究等
代 表 者 氏 名	会 長 相 沢 英 之	会 長 宮 下 創 平	理事長 衛 藤 征 士 郎
役 員 数	理事19人、監事2人、評議員44人 (全員非常勤)	理事21人(うち常勤1人)、監事2人	理事15人(うち常勤1人)、監事2人
職 員 数	2人	1人	1人(常勤理事兼務)
基 金 と の 関 係	事業の委託・助成	事業の委託	事業の委託
平成17年度委託・助成額	125,400,000円	55,445,000円	7,496,000円

11. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。